

世界新秩序のなかで、いつアジアが主役を演じるか*

国際東アジア研究センター名誉顧問／京都大学名誉教授 市村 真一

1. はじめにー東洋と西洋ー

産業革命以前の世界史をみれば、東洋と西洋との間に顕著な歴史過程の差があったとは思われない。だがそれ以後世界の政治経済の状況は一変した。その根本理由は、十八世紀中頃、西洋が遙かに迅速で大量な輸送手段、即ち蒸気エンジンの開発に成功したことである。この技術優位が冒険心に富んだ政治的野望と結びついて、西洋は東洋を従属せしめた。

だが二十世紀に入ると西洋の挑戦に対するアジアの反撃が始まった。今や全世界に植民地は消滅した。にもかかわらず、現代の世界は依然もっぱら西洋列強の指導の下にある。世界政治の主導権は、G-5（国連の安全保障会議の常任理事国：米英仏露中）の手中にあり、経済金融ではG-7（米英仏日独伊加）の発言が重きをなしている。更に文化、学術、科学技術の分野でも、西洋諸国が現代世界を指導しているといっていよい。東洋の優秀な人材は進んでこれらの国々に留学して勉学することを喜びとしていることがこれを証明する。勿論アジアの国々が全分野で遅れをとっているわけではない。しかし明らかにアジアは指導的役割を演じてはいない。いかにすれば、またいつの日になれば、アジアは政治・経済・文化・科学技術の領域で指導的役割をはたせるのか。この現状をアジア人はどう考えるべきか。今ここで、この広範な、明らかに経済学の範囲を越えた問題について、敢えて私見を述べることを許されたい。先ず、世界史の檣舞台であるユーラシア大陸と北米におけ

る重大事件と時代思潮について、欧米とアジアを比較しつつ考えよう。

2. 社会主義への幻想

「社会主義への行進」なる論文は、J. A. シュムペーターの絶筆で、彼の急逝の直後、アメリカ経済学会で夫人が代読し、名著『資本主義、社会主義、民主主義』（Schumpeter, 1950）の第2版に初めて収録されて有名である。それは、第二次大戦後から1950年代の前半にかけての欧米の社会思潮をよく表現している。当時は、単にマルキストや共産主義者だけでなく、多くの有力な経済学者も、政府の規制が次第に強化されて、現代社会は社会主義的になるのが趨勢だと考えていた。大半のケインジアンもそうであった。F. A. ハイエクの『隷従への道』（Hayek, 1944）の警告などは反動的と看做され、人気がなかった^(注1)。

1930年代の大不況を乗り越え、戦後復興の処方箋を提供して自信をもっていたケインジアンも、その後のスタグフレーション（インフレを伴う不況）には十分な対策を示せず、また政府介入の行き過ぎの是正策も提示できなかった。むしろ改革案は、保守的自由主義者であるハイエクやミルトン・フリードマンが提出した。それが、米国のレーガン、英国のサッチャー政権によって実行され、成功した。その結果、欧米における自由私企業制度への信頼は著しく回復し、保守政党への支持の増大となった。

* 本論文は2010年10月3日、東アジア経済学会の第12回大会の昼食会（会場：韓国ソウル市の梨花女子大学校）での招待講演の邦訳である。原文は、同学会の機関紙に掲載された（“When and How Can Asia Play a Leading Role in the New World Order?” *Asian Economic Journal*, 25 (1), pp. 113-117, March 2011）。演題は、柳会長（Yoo, Jang Hee）の要請による。

3. 社会主義から市場経済への移行

他方、ソ連とその衛星国の計画経済の実績は、戦後の一時的復興期を除けば、みるも無残な失敗の連続であった。独裁政治の下での自由の欠如への不満は、遂に1990年代の終りに、ゴルバチョフ-エリツィンの大改革となり、ソ連邦の崩壊と中東欧諸国の市場経済への移行をもたらした。そしてそれが、多年くすぶっていた欧州諸国の一体感を一気に実現し、「欧州連合」結成への道を開いた。かくしてユーラシア大陸の西の突端の地域にEU（欧州連合）という1つの秩序ある連合体を確立した。それは、欧米の学界と思想動向にも似た変化を起した。2008年東京でのモンペルラン学会の席上、あるスウェーデンの学者は「わが国には自称社会主義者はいなくなった」と筆者に語った。

4. 中国もルビコン河を渡った

ソ連崩壊に先立つこと約10年、1979年に鄧小平は「改革開放」を唱えて、着々市場経済への移行を実行に移した。中国での所謂「社会主義市場経済」がソ連や東欧諸国よりも成功したことは、今さら喋々するまでもない (Ichimura, Sato and James, eds., 2009)。今では、中国の国内の生産活動の大半は、国営企業ではなく、民有民営企業や合弁企業が担い、外資企業も極めて多い。経済の発展は順調であり、2010年には、中国はGDPで日本を越えた。そして政治は、当分一党独裁を維持しつつも、いよいよ市場経済としての発展運営を持続するであろう。勿論悩みは多い。所得較差や地域較差は大きく、大衆の不満は暴動やストライキとして頻発している。1人っ子政策の結果が、労働力不足として表面化するまでにはなお20年位の時間があるように見える。

5. インドの変貌とアセアンの発展

中国に次ぐアジアの大国インドも、近年8~9%の高成長を続けている。この国は元々から、政治は民主的、経済は社会主義的であった。それが近年、経済体制を着々市場経済に転換し始めたのだ。かくして、アジアの二大国が「資本主義への行進」に加わると、日本・韓国・アセアン10ヵ国と合わせ、また豪州と合わせて、ユーラシア大陸の東に、世界新秩序の形成に一役かう一大勢力ができるのではないかと、との期待が芽生えてくるのは不可避である。しかし幸か不幸か、筆者の所見では、その実現は今世紀のことではない。それにはいくつかの重要な理由がある。

6. アジア諸国の近代化いまだし

アジアの国々は、大半が古い歴史をもつ。その「近代国家」への転換は、決して単なる経済発展の問題ではない。そこには、ドイツの社会学者マックス・ウェーバーが指摘したように、少なくとも次の4条件を満たすという難関がある。

1. 近代軍組織の確立
2. 官僚制の確立
3. 企業制度、特に株式会社組織と運営の確立
4. 国民を統合する強い国家主義的精神

それは容易ではない。なかでも至難なのは最後の条件で、特に多民族国家においてそうである。想起するのは、有名な経済学者で、インド独立の初期に経済計画立案を担当したマハラノビス教授とかわした問答である。1958年頃来日して、インドの現状と将来について講演した教授に、筆者は質問した。「独立直後のインドで、貴方が直面した最大の困難は何か」彼は答えた。「国の統一 (national unification)」と。大半のアジア諸国は、多民族国家であり、また内に多種多様の宗教と宗

派が存在する。それ等を統合して国家を形成しようという国家主義は、民族や宗団の団結をおしきに十分なだけ強力で、また包容力がなければならない。それは難しい。

この故に、英領インドが独立した時、それは一国としてまとまり得ず、結局インド、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、スリランカに分裂せねばならなかった。今でもその各国が安定しているか否か、まだ問題があろう。中国も同様である。現状では、中国が近代国家としての条件を十分に具備しているとはいえないであろう。パキスタンやインドネシアも同様に、なお国内に不安定要因をかかえている。それ等の国々は、ともすれば「内向き」に終始しやすく、国際協調は2の次となり、アジア諸国の共同体結成は先の話となる。

7. 革命と独立の後の拡張主義

革命や独立に成功した直後には、昂揚したナショナリズムが「拡張主義」に走りやすいとは、『革命の解剖』(Brinton, 1938)の著者、C. ブリントンの警告であり、ひと頃欧米で最良といわれたスウェーデンのグスタフソン教授の『歴史学序説』(Gustavson, 1955)の革命論が強調する点である。中国はまだ革命後60年そこそこで、その段階にある様にみえる。仏革命後のナポレオン、ロシア革命後のスタリニズム等、史上の先例は多い。

8. 経済発展が政情不安を惹起する

新しい民族国家は、経済成長が必ず国内での政治不安を除去してくれると楽観しやすいが、史実の示すところは必ずしもそうではない。逆に発展が社会不安や政治不安定を惹起する場合もある。それを警告したのは、中南米諸国の発展を研究したサミュエル・ハンチントンであった。その著『変

化する社会の政治秩序』(Huntington, 1968)は、発展が却って政治の不安定を惹起する道筋を分析している。「発展が所得の不平等をひき起し、それが人口の社会階層の変動を起すと、それに伴う不満をなだめるために、国民の政治参加の拡大が必要になる。そうした社会と政治の環境の変化に応じて、社会制度が適切に変革されないと、政情不安は不可避である。対処を誤れば、中央政府の権威は失われ、政権は崩壊の危機に直面する」と。それは中南米だけのことでなく、アジア新興国のなかでも経験されたし、また近い将来への警告でもある。

9. 経済発展が越えるべきハードル

経済発展それ自身も、必ずしもスムーズな成長の持続ではない。近い過去の高い成長率を単純に引き伸ばして将来を予想するのは、過去に多くの学者が犯した誤りである。日本経済が高成長していた当時、ハーマン・カーンは「二十一世紀は日本の世紀である」とお世辞をいい(Kahn, 1971)、エズラ・ボーゲルは、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を書いて、日本人を喜ばした(Vogel, 1979)。だが経済の現実には厳しい。国民所得の向上には越えねばならぬハードルがあり、その克服には努力が要る。2,000ドルの壁と1万ドルの壁といわれるものが、それである。

前者は伝統的農業社会が工業化を開始できるか否か、のハードルであり、後者はかなり多様な製造工業群が出来た後に、それ等を調整して運営する企業者や産業資本家や金融機関のビジネス網が生み出されるかという問題である。インドネシアとフィリピンは、前者の克服に苦勞したし、アセアン諸国にはなお苦勞中の国も多い。後者は、タイや中国やインドが、これから直面するであろう。

もう1つ見落としてならないのは、地域較差で

ある。国の規模が大きければ大きいほど、この問題は深刻である。下手をすれば、国は分裂する。後進国は、当初は強力な中央政府の統御の下に発展政策を推進するが、やがて地方の実情に応じた発展へと転換する。そこで地方分権政策が重要となる。インドネシアでは、建国後の半世紀くらいの間は、地方分権を論じることすらタブーであった。今では、政府が強力に分権を推進している (Ichimura and Bahl, eds., 2008)。

10. 良き政治主導の重要性

大半のアジア諸国は、まだ発展途上にある。こうした困難を1つ1つ克服していくためには、適時適切に、さまざまな制度改革が必要となる。それには、賢明にして強力な政治的指導力が必要である。ソ連の改革がゴルバチョフ、エリツィンなくして考えられないように、中国の躍進が鄧小平の大号令なくして不可能であったように。シンガポールのリー・クワンユー、マレーシアのマハティール等もそうしたアジアの新興国の改革を推進した政治的指導者であった。

筆者の恩師高田保馬の言葉だが、正に「経済は政治に従属する」のだ。多くのアジアの国々は、これから1人当たり1万ドル位の経済水準に向って努力を重ねねばならない。そこを越えなければ、各国がゆとりをもって国際協調を考えることはできない。それ故、大半の国がなお幾人かの賢明で勇気のある政治家を必要としている。

11. ミッテラン―シュミットの信頼

偉大なる政治家の指導力なくして、経済の壁を乗り越えて発展し、制度の改革をなしとげて段々と成熟した社会へと向上できない。だが更には、各国の政治そのものを改革せねば、アジア諸国の

連帯は築けない。東アジアと南アジアに限っても、北朝鮮、ミャンマー、中国は一党独裁であり、紛争は頻発していて国際協調にはほど遠い。しかもアジア諸国間には、まだ過去の記憶が、プラスの意味でもマイナスの意味でも、生々しく残っている。その克服が大きな課題である。

しかし我々が学ばねばならないのは、欧州連合の成立である。特に独仏の宿怨は並尋常のものではない。しかし彼等はそれを乗り越えて和解と協力の道を開いた。それを実現したのは、東アジア経済学会の柳会長の著書『実物経済で成功、金融で失敗』(Yoo, 1999)によれば、仏独の2人の偉大な政治家ミッテラン大統領とシュミット首相の信頼だという。特に手をさしのべたのは、ミッテラン大統領だったとシュミット首相は語った、と書かれている。アジアが、いつの日かアジア連合を結成するとすれば、アジアのミッテランとシュミットが必要なのである。

12. アジア共同社会が必須条件

では、経済発展と政治的指導力があれば十分か。そうではない。最後の必須の条件は、アジアの諸国民が連帯感ないし一体感をもつことである。そのためには、我々アジア人はもっともっとお互いを知り合わなくてはならない。この点欧州との差は大きい。欧州には言語でいっても基本的にゲルマン系とラテン系とスラブ系の3つしかない。アジアは遥かに複雑だ。文字も同様、文化も多様。そこにどうして連帯感を育てるか、努力もいる。時間もかかる。経費もかかる。筆者は、あの第二次世界大戦時に、日本でアジア諸国との共存共栄を理想として歌い上げた人が多かったことを想起する。しかし当時、恩師高田保馬は『東亜民族論』(高田, 1939)なる一書を著して、その容易でないこと、理想実現にはその基盤となる共同社

会の形成が必要なことを説かれた。家族や親戚のごとき親愛、同郷人のごとき親近感と信頼の心情をはぐくむのは長き交遊であり、そこから互いの寛容と敬愛の情とが育って来るのを待たねばならない。それができるのは、我々の非常な努力をもってしても、数世代を要しよう。即ち、吾等は今世紀でなく、来世紀にこれを期待すべきではないであろうか。我等の世代はあまりになまなましく過去を覚えていすぎるかもしれない。しかしその数世代の間に、我々互いが再びいさかいをしない用心が大切である。興奮すれば、見境がなくなり、ついつい我を忘れてしまうからである。この意味で、国際政治や外交とともに、普段の日常的個人的交際の重要性を強調しなければならない。上述のように、政治は経済と科学技術と文化の支援を必要とする。それ等があいまって、良い共同社会ができるのである。

この点、アジアの文明は、西洋文明より寛容で包容力があるかもしれない。インドではヒンズー教、仏教等が共存し、中国では道教、儒教等が並存し、日本ではそれ等に加えて、更に神道も並存して、しかも「神々の争い」はない。この現実、ハンチントンが『文明の衝突』(Huntington, 1996)で描いた世界とは異なる展望を与える。アジアにおけるマルクス主義の残滓は、早晩消滅するであろう。その時、アジア共同社会にどんな文明が開花するであろうか。楽しみではある。だが、それは二十二世紀のこと、我々の長き努力と研鑽の後のことではないだろうか。

注

(注1) ハイエクの『隷従への道』が人気がなかったと書いたが、英米の両ケンブリッジの経済学者間のことで、一般読者やシカゴ派での人気は絶大であった。ケインズ自身は、同書に感動したと書きつつ

も、その主張の実用性には疑問を呈した。ハイエクは同書収録の評論を、戦時中1940～43年に書いたが、本の出版は1944年4月英国、9月米国で、忽ちベストセラーとなり、殊に1945年リーダーズ・ダイジェストが要約版を掲載して、ミリオンセラーとなった。経済界やジャーナリズムへの影響力は今も大きい。日本でも、戦後直ちに一谷藤一郎訳が出版され、その影響は大きかった。

参考文献

- 高田保馬 (1939) 『東亜民族論』 岩波書店
- Brinton, C. (1938), *The Anatomy of Revolution*, New York: W Norton.
- Gustavson, C. (1955), *A Preface to History*, New York: McGraw Hill.
- Hayek, F. A. (1944), *The Road to Serfdom*, Chicago: University of Chicago Press.
- Huntington, S. P. (1968), *Political Order in Changing Societies*, New Haven: Yale University Press.
- Huntington, S. P. (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon and Schuster.
- Ichimura, S. and R. Bahl, eds., (2008), *Decentralization Policies in Asian Development*, Singapore: World Scientific Publishing Co.
- Ichimura, S., T. Sato and W. E. James, eds. (2009), *Transition from Socialist to Market Economies*, UK: Palgrave MacMillan.
- Kahn, H. (1971), *The Emerging Japanese Superstate: Challenge and Response*, Upper Saddle Rr: Prentice Hall.
- Schumpeter, J. A. (1950), *Capitalism, Socialism and Democracy*, 2nd edition, New York: Harper and Brothers.
- Vogel, E. (1979), *Japan as Number One: Lessons for America*, Cambridge: Harvard U. Press.
- Yoo, J. H. (1999), *Real Success and Financial Fall: A Reassessment of Korean Dynamism*, Seoul: Ewha Womans University Press.